

令和4年度
統一的な基準による財務書類

令和6年6月
石岡市
財務部財政課

目次

第1章 令和4年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成	1
2 対象とする会計の範囲	2
3 貸借対照表〔バランスシート〕	3
4 行政コスト計算書	7
5 純資産変動計算書	11
6 資金収支計算書	15
資料 1-1 令和4年度 石岡市財務書類（総括）	19
資料 1-2 令和4年度 石岡市財務書類 一般会計等（経年比較）	21
資料 1-3 令和4年度 石岡市財務書類 全体会計（経年比較）	23
資料 1-4 令和4年度 石岡市財務書類 連結会計（経年比較）	25

第2章 令和4年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件	27
2 財務書類から分かること	27
I 資産の状況	27
II 資産と負債の比率	30
III 負債の状況	31
IV 行政コストの状況	32
V 受益者負担の状況	33
3 まとめ	33
資料 2-1 各分析指標の説明	34

第1章

令和4年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成

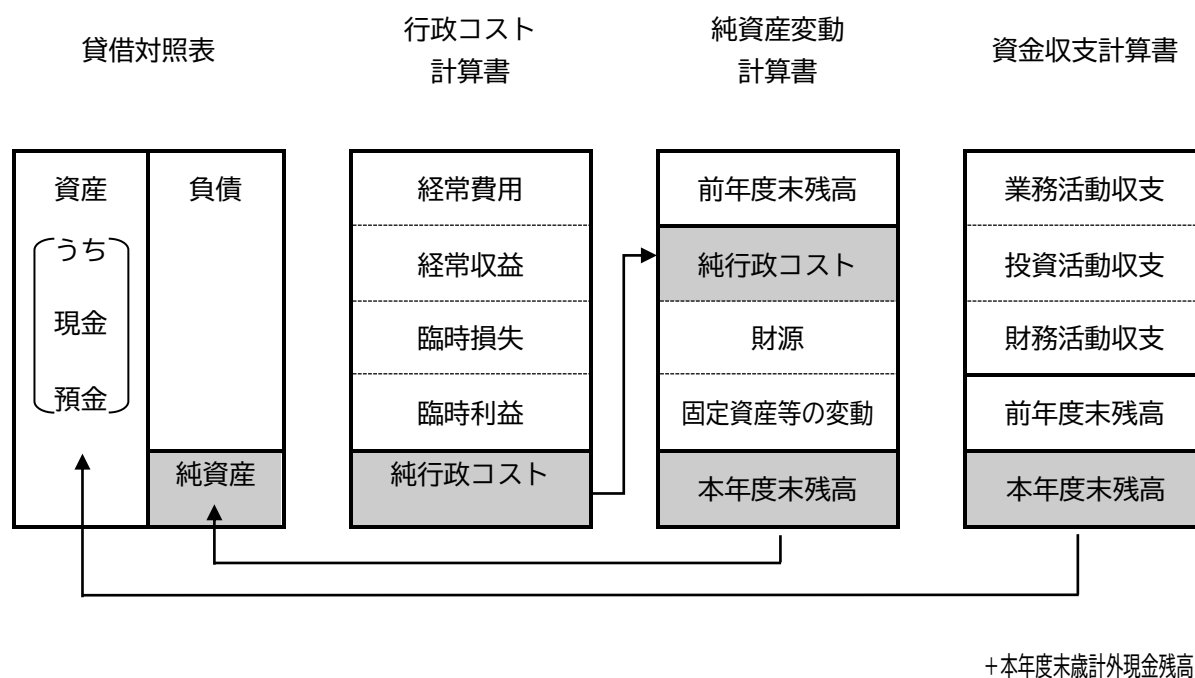
現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。

財務書類4表の相互関係



2 対象とする会計の範囲

令和4年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計、駐車場特別会計、介護保険特別会計、 介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、 水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合、 茨城租税債権管理機構、湖北水道企業団、湖北環境衛生組合、 霞台厚生施設組合、石岡地方斎場組合、石岡市産業文化事業団、 まち未来いしおか、石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口1人あたりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口
71,817人（総務省公表値）により算定しています。

3 貸借対照表〔バランシート〕（令和5年3月31日現在）

一般会計等 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,876,126	固定負債	31,656,085
有形固定資産	80,119,666	地方債	26,285,924
事業用資産	29,727,518	長期未払金	-
土地	12,493,732	退職手当引当金	5,074,354
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,748,189	その他	295,808
建物減価償却累計額	△ 26,506,951	流動負債	4,109,872
工作物	2,624,420	1年内償還予定地方債	3,511,038
工作物減価償却累計額	△ 1,012,595	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,039
航空機	-	預り金	256,796
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,765,957
建設仮勘定	380,724	【純資産の部】	
インフラ資産	49,498,634	固定資産等形成分	94,238,244
土地	5,457,070	余剰分（不足分）	△ 32,637,641
建物	1,585,235		
建物減価償却累計額	△ 475,835		
工作物	139,384,061		
工作物減価償却累計額	△ 102,610,365		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,158,468		
物品	3,973,258		
物品減価償却累計額	△ 3,079,744		
無形固定資産	33,289		
ソフトウェア	32,691		
その他	598		
投資その他の資産	9,723,172		
投資及び出資金	1,153,107		
有価証券	-		
出資金	101,242		
その他	1,051,865		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	378,352		
長期貸付金	292,383		
基金	7,931,156		
減債基金	-		
その他	7,931,156		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,826		
流動資産	7,490,434		
現金預金	2,996,318		
未収金	142,640		
短期貸付金	1,949		
基金	4,360,169		
財政調整基金	3,388,725		
減債基金	971,444		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,641		
資産合計	97,366,561	純資産合計	61,600,603
		負債及び純資産合計	97,366,561

全体会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,328,927	固定負債	60,124,831
有形固定資産	117,239,857	地方債等	38,900,165
事業用資産	29,894,241	長期未払金	-
土地	12,600,185	退職手当引当金	5,330,190
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,920,667	その他	15,894,476
建物減価償却累計額	△ 26,622,368	流動負債	5,662,515
工作物	2,632,734	1年内償還予定地方債等	4,796,932
工作物減価償却累計額	△ 1,017,701	未払金	179,040
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	59,011
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369,719
航空機	-	預り金	256,799
航空機減価償却累計額	-	その他	1,013
その他	-	負債合計	65,787,346
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	380,724	固定資産等形成分	134,691,045
インフラ資産	84,822,451	余剰分（不足分）	△ 60,994,567
土地	6,297,143		
建物	3,616,836		
建物減価償却累計額	△ 794,740		
工作物	179,002,767		
工作物減価償却累計額	△ 109,537,152		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,237,598		
物品	7,288,577		
物品減価償却累計額	△ 4,765,411		
無形固定資産	1,144,547		
ソフトウェア	32,691		
その他	1,111,856		
投資その他の資産	11,944,523		
投資及び出資金	332,234		
有価証券	-		
出資金	101,242		
その他	230,992		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	702,387		
長期貸付金	292,383		
基金	10,690,713		
減債基金	-		
その他	10,690,713		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,193		
流動資産	9,154,897		
現金預金	4,200,653		
未収金	607,172		
短期貸付金	1,949		
基金	4,360,169		
財政調整基金	3,388,725		
減債基金	971,444		
棚卸資産	766		
その他	61,040		
徴収不能引当金	△ 76,851		
繰延資産	-		
資産合計	139,483,825	純資産合計	73,696,478
		負債及び純資産合計	139,483,825

連結会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,249,409	固定負債	63,467,510
有形固定資産	132,043,400	地方債等	40,493,177
事業用資産	36,974,790	長期未払金	-
土地	12,938,226	退職手当引当金	5,628,898
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,399,987	その他	17,345,435
建物減価償却累計額	△ 28,472,876	流動負債	6,134,929
工作物	3,261,090	1年内償還予定地方債等	4,915,294
工作物減価償却累計額	△ 1,539,022	未払金	449,985
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	62,347
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385,115
航空機	-	預り金	271,228
航空機減価償却累計額	-	その他	50,961
その他	-	負債合計	69,602,440
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	387,386	固定資産等形成分	149,735,781
インフラ資産	91,580,126	余剰分（不足分）	△ 62,235,969
土地	6,685,199	他団体出資等分	-
建物	4,434,926		
建物減価償却累計額	△ 1,342,793		
工作物	192,027,470		
工作物減価償却累計額	△ 116,516,543		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,291,866		
物品	14,529,246		
物品減価償却累計額	△ 11,040,762		
無形固定資産	1,144,586		
ソフトウェア	32,691		
その他	1,111,895		
投資その他の資産	12,061,424		
投資及び出資金	106,417		
有価証券	10		
出資金	89,257		
その他	17,150		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	704,814		
長期貸付金	295,932		
基金	11,018,639		
減債基金	3,000		
その他	11,015,639		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,378		
流動資産	11,841,867		
現金預金	6,586,898		
未収金	761,221		
短期貸付金	1,949		
基金	4,484,423		
財政調整基金	3,512,979		
減債基金	971,444		
棚卸資産	17,572		
その他	66,685		
徴収不能引当金	△ 76,881		
繰延資産	10,975		
資産合計	157,102,252	純資産合計	87,499,812
		負債及び純資産合計	157,102,252

貸借対照表とは？

年度末（令和５年３月３１日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 973 億 6,656 万円の資産を形成してきました。

そのうち、負債である 357 億 6,596 万円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である 616 億 60 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいることになります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.43 倍、1.61 倍、負債は 1.84 倍、1.95 倍、純資産は 1.20 倍、1.42 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人あたりに換算すると、一般会計等では 135 万 6 千円の資産に対して、49 万 8 千円の負債となっています。

4 行政コスト計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)	
科目	金額
経常費用	30,149,865
業務費用	16,418,203
人件費	5,331,871
職員給与費	4,365,668
賞与等引当金繰入額	342,039
退職手当引当金繰入額	△ 21,032
その他	645,196
物件費等	10,606,482
物件費	5,928,244
維持補修費	370,686
減価償却費	4,307,552
その他	-
その他の業務費用	479,850
支払利息	101,748
徴収不能引当金繰入額	22,016
その他	356,086
移転費用	13,731,662
補助金等	5,531,850
社会保障給付	6,093,061
他会計への繰出金	1,982,802
その他	123,949
経常収益	745,508
使用料及び手数料	211,441
その他	534,067
純経常行政コスト	29,404,357
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,216
資産売却益	3,803
その他	3,413
純行政コスト	29,397,141

全体会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	44,540,578
業務費用	19,831,888
人件費	5,759,107
職員給与費	4,734,620
賞与等引当金繰入額	369,719
退職手当引当金繰入額	△ 24,246
その他	679,014
物件費等	13,118,202
物件費	6,901,915
維持補修費	450,089
減価償却費	5,766,198
その他	-
その他の業務費用	954,578
支払利息	342,119
徴収不能引当金繰入額	72,822
その他	539,637
移転費用	24,708,690
補助金等	18,467,004
社会保障給付	6,116,698
他会計への繰出金	-
その他	124,989
経常収益	2,108,790
使用料及び手数料	1,580,282
その他	528,508
純経常行政コスト	42,431,788
臨時損失	33,588
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	69
その他	33,519
臨時利益	8,698
資産売却益	3,803
その他	4,896
純行政コスト	42,456,677

連結会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,070,265
業務費用	22,906,314
人件費	6,440,042
職員給与費	5,248,383
賞与等引当金繰入額	385,115
退職手当引当金繰入額	△ 15,526
その他	822,071
物件費等	15,274,066
物件費	8,213,155
維持補修費	574,712
減価償却費	6,486,083
その他	117
その他の業務費用	1,192,206
支払利息	364,802
徴収不能引当金繰入額	72,904
その他	754,500
移転費用	31,163,951
補助金等	24,874,480
社会保障給付	6,116,698
他会計への繰出金	-
その他	172,773
経常収益	3,934,597
使用料及び手数料	2,917,164
その他	1,017,434
純経常行政コスト	50,135,668
臨時損失	34,629
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	69
その他	34,560
臨時利益	8,898
資産売却益	4,003
その他	4,896
純行政コスト	50,161,398

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、令和4年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、294億436万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、293億9,714万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。純行政コストを市民一人当たりに換算すると、40万9千円になります。

また、補助金等が55億3,185万円(18.3%)、社会保障給付が60億9,306万円(20.2%)などと、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を移転費用が占めています。

全体会計では補助金等が184億6,700万円(41.5%)、社会保障給付が61億1,670万円(13.7%)、連結会計では補助金等が248億7,448万円(46.0%)、社会保障給付が61億1,670万円(11.3%)となっています。

5 純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

一般会計等 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,914,574	93,449,305	△ 33,534,732
純行政コスト（△）	△ 29,397,141		△ 29,397,141
財源	31,083,170		31,083,170
税収等	19,987,713		19,987,713
国県等補助金	11,095,457		11,095,457
本年度差額	1,686,029		1,686,029
固定資産等の変動（内部変動）		788,939	△ 788,939
有形固定資産等の増加		4,423,086	△ 4,423,086
有形固定資産等の減少		△ 4,287,475	4,287,475
貸付金・基金等の増加		1,658,573	△ 1,658,573
貸付金・基金等の減少		△ 1,005,245	1,005,245
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,686,029	788,939	897,090
本年度末純資産残高	61,600,603	94,238,244	△ 32,637,641

全体会計 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,323,470	134,136,895	△ 62,813,425
純行政コスト（△）	△ 42,456,677		△ 42,456,677
財源	44,804,549		44,804,549
税収等	25,744,615		25,744,615
国県等補助金	19,059,933		19,059,933
本年度差額	2,347,872		2,347,872
固定資産等の変動（内部変動）		554,150	△ 554,150
有形固定資産等の増加		5,273,207	△ 5,273,207
有形固定資産等の減少		△ 5,758,421	5,758,421
貸付金・基金等の増加		2,439,721	△ 2,439,721
貸付金・基金等の減少		△ 1,400,356	1,400,356
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,136	25,136	
その他	0	△ 25,136	25,136
本年度純資産変動額	2,373,009	554,150	1,818,858
本年度末純資産残高	73,696,478	134,691,045	△ 60,994,567

連結会計 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,976,345	149,308,792	△ 64,332,446	0
純行政コスト (△)	△ 50,161,398		△ 50,161,398	0
財源	52,631,483		52,631,483	0
税金等	29,484,455		29,484,455	0
国県等補助金	23,147,027		23,147,027	0
本年度差額	2,470,084		2,470,084	0
固定資産等の変動 (内部変動)		409,685	△ 409,685	
有形固定資産等の増加		5,854,269	△ 5,854,269	
有形固定資産等の減少		△ 6,485,203	6,485,203	
貸付金・基金等の増加		2,497,574	△ 2,497,574	
貸付金・基金等の減少		△ 1,456,955	1,456,955	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42,867	42,867		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10,516	17,305	△ 6,789	
その他	0	△ 42,867	42,867	
本年度純資産変動額	2,523,467	426,990	2,096,477	0
本年度末純資産残高	87,499,812	149,735,781	△ 62,235,969	0

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和３年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財 源	税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産を形成するための支出をした場合（工事、購入等）
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却等をした場合
貸付金・基金等の増加	貸付金、基金積立のための支出をした場合
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等をした場合
資産評価差額	有価証券等の評価差額が生じた場合
無償所管換等	固定資産等を無償で譲渡または取得した場合等

※「固定資産形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 293 億 9,714 万円を賄う財源として、税金等及び国県等補助金が 310 億 8,317 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産額は 16 億 8,603 万円増加となりました。

全体会計においては、純行政コスト 424 億 5,668 万円に対し、財源が 448 億 455 万円で、純資産額は 23 億 4,787 万円増加となりました。

連結会計においては、純行政コスト 501 億 6,140 万円に対し、財源が 526 億 3,148 万円で、純資産額は 24 億 7,008 万円の増加となりました。

6 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

一般会計等 資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,777,810
業務費用支出	12,046,148
人件費支出	5,317,357
物件費等支出	6,272,904
支払利息支出	101,748
その他の支出	354,138
移転費用支出	13,731,662
補助金等支出	5,531,850
社会保障給付支出	6,093,061
他会計への繰出支出	1,982,802
その他の支出	123,949
業務収入	29,968,391
税収等収入	19,936,557
国県等補助金収入	9,290,867
使用料及び手数料収入	209,007
その他の収入	531,959
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,190,580
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,687,815
公共施設等整備費支出	4,463,950
基金積立金支出	1,199,865
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	22,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,388,847
国県等補助金収入	1,804,590
基金取崩収入	554,435
貸付金元金回収収入	25,978
資産売却収入	3,844
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,298,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,828,357
地方債償還支出	3,695,375
その他の支出	132,983
財務活動収入	3,702,900
地方債発行収入	3,702,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 125,457
本年度資金収支額	766,155
前年度末資金残高	1,973,367
本年度末資金残高	2,739,522
前年度末歳計外現金残高	255,121
本年度歳計外現金増減額	1,674
本年度末歳計外現金残高	256,796
本年度末現金預金残高	2,996,318

全体会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,541,137
業務費用支出	13,832,447
人件費支出	5,748,105
物件費等支出	7,237,365
支払利息支出	342,119
その他の支出	504,857
移転費用支出	24,708,690
補助金等支出	18,467,004
社会保障給付支出	6,116,698
他会計への繰出支出	-
その他の支出	124,989
業務収入	44,491,786
税収等収入	25,470,156
国県等補助金収入	16,861,236
使用料及び手数料収入	1,635,660
その他の収入	524,734
臨時支出	33,588
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	33,588
臨時収入	1,482
業務活動収支	5,918,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,133,230
公共施設等整備費支出	5,361,485
基金積立金支出	1,747,745
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	22,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,777,537
国県等補助金収入	2,023,308
基金取崩収入	685,134
貸付金元金回収収入	25,978
資産売却収入	4,643
その他の収入	38,474
投資活動収支	△ 4,355,693
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,102,916
地方債等償還支出	4,969,933
その他の支出	132,983
財務活動収入	4,212,400
地方債等発行収入	4,212,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 890,516
本年度資金収支額	672,336
前年度末資金残高	3,271,521
本年度末資金残高	3,943,857
前年度末歳計外現金残高	255,121
本年度歳計外現金増減額	1,674
本年度末歳計外現金残高	256,796
本年度末現金預金残高	4,200,653

連結会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,477,476
業務費用支出	16,313,558
人件費支出	6,447,147
物件費等支出	8,804,598
支払利息支出	364,802
その他の支出	697,012
移転費用支出	31,163,918
補助金等支出	24,874,480
社会保障給付支出	6,116,698
他会計への繰出支出	12,484
その他の支出	160,256
業務収入	54,085,348
税金等収入	29,179,746
国県等補助金収入	20,935,596
使用料及び手数料収入	2,962,198
その他の収入	1,007,808
臨時支出	34,629
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	34,629
臨時収入	1,482
業務活動収支	6,574,725
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,772,068
公共施設等整備費支出	5,942,548
基金積立金支出	1,805,516
投資及び出資金支出	2,004
貸付金支出	22,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,861,187
国県等補助金収入	2,023,308
基金取崩収入	739,039
貸付金元金回収収入	28,666
資産売却収入	4,843
その他の収入	65,330
投資活動収支	△ 4,910,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,295,838
地方債等償還支出	5,161,039
その他の支出	134,800
財務活動収入	4,368,061
地方債等発行収入	4,367,092
その他の収入	969
財務活動収支	△ 927,777
本年度資金収支額	736,066
前年度末資金残高	5,593,091
比例連結割合変更に伴う差額	△ 831
本年度末資金残高	6,328,326
前年度末歳計外現金残高	256,546
本年度歳計外現金増減額	2,027
本年度末歳計外現金残高	258,573
本年度末現金預金残高	6,586,898

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債等の収入、支出など（利息については①で計上されます。）

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が7億6,616万円増加しています。その結果、期末資金残高は27億3,952万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が41億9,563万円、「投資活動収支」が△33億4,214万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と、基金取崩収入と基金積立金支出を除く投資活動収支の合算）は、16億3,879万円となります。また、「財務活動収支」が△1億2,546万円となっており、地方債発行収入が償還支出を下回りマイナスとなりました。

全体会計においては、資金が6億7,234万円増加しています。その結果、期末資金残高は39億4,386万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が59億1,854万円、「投資活動収支」が△43億5,569万円となっています。

連結会計においては、資金が7億3,607万円増加しています。その結果、期末資金残高は63億2,833万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が65億7,473万円、「投資活動収支」が△49億1,088万円となっています。

令和4年度 石岡市財務書類（総括）

	一般会計等	一般会計 霊園事業会計
	全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計
	連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 霞台厚生施設組合 石岡地方斎場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会

貸借対照表

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	89,876	130,329	145,249	1 固定負債	31,656	60,125	63,468
有形固定資産	80,120	117,240	132,043	地方債等	26,286	38,900	40,493
事業用資産	29,728	29,894	36,975	長期未払金			
インフラ資産	49,499	84,822	91,580	引当金	5,074	5,330	5,629
物品	894	2,523	3,488	その他固定負債	296	15,894	17,345
無形固定資産	33	1,145	1,145				
投資その他の資産	9,723	11,945	12,061	2 流動負債	4,110	5,663	6,135
投資及び出資金	1,153	332	106	1年内償還予定地方債等	3,511	4,797	4,915
投資損失引当金	-9	-9		未払金及び未払費用		179	450
長期延滞債権	378	702	705	前受金及び前受収益		59	62
長期貸付金	292	292	296	賞与等引当金	342	370	385
基金	7,931	10,691	11,019	預り金	257	257	271
徴収不能引当金	-23	-64	-64	その他流動負債		1	51
その他投資その他の資産				負債合計	35,766	65,787	69,602
2 流動資産	7,490	9,155	11,853	純資産の部			
現金預金	2,996	4,201	6,587	固定資産等形成分	94,238	134,691	149,736
未収金	143	607	761	余剰分(不足分)	-32,638	-60,995	-62,236
短期貸付金	2	2	2	他団体出資等分			
基金	4,360	4,360	4,484	純資産合計	61,601	73,696	87,500
棚卸資産		1	18				
徴収不能引当金	-11	-77	-77	負債及び純資産合計	97,367	139,484	157,102
その他流動資産		61	78				
資産合計	97,367	139,484	157,102				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	4,191	5,919	6,575
(1) 業務支出	25,778	38,541	47,477
① 業務費用支出	12,046	13,832	16,314
(うち、支払利息支出)	(102)	(342)	(365)
② 移転費用支出	13,732	24,709	31,164
(2) 業務収入	29,968	44,492	54,085
① 税収等収入	19,937	25,470	29,180
② 国県等補助金収入	9,291	16,861	20,936
③ 使用料及び手数料収入	209	1,636	2,962
④ その他の収入	532	525	1,008
(3) 臨時支出		34	35
(4) 臨時収入		1	1
2 投資活動収支	-3,299	-4,356	-4,911
(1) 投資活動支出	5,688	7,133	7,772
① 公共施設等整備費支出	4,464	5,361	5,943
② 基金積立金支出	1,200	1,748	1,806
③ その他	24	24	24
(2) 投資活動収入	2,389	2,778	2,861
① 国県等補助金収入	1,805	2,023	2,023
② 基金取崩収入	554	685	739
③ その他	30	69	99
3 財務活動収支	-125	-891	-928
(1) 財務活動支出	3,828	5,103	5,296
① 地方債等償還支出	3,695	4,970	5,161
② その他の支出	133	133	135
(2) 財務活動収入	3,703	4,212	4,368
① 地方債等発行収入	3,703	4,212	4,367
② その他の収入			1
本年度資金収支額	766	672	736
前年度末資金残高	1,973	3,272	5,593
比例連結割合変更に伴う差額			-1
本年度末資金残高	2,740	3,944	6,328

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	30,150	44,541	54,070
業務費用	16,418	19,832	22,906
① 人件費	5,332	5,759	6,440
② 物件費等	10,606	13,118	15,274
(うち、減価償却費)	(4,308)	(5,766)	(6,486)
③ その他の業務費用	480	955	1,192
移転費用	13,732	24,709	31,164
① 補助金等	5,532	18,467	24,874
② 社会保障給付	6,093	6,117	6,117
③ 他会計への繰出金	1,983		
④ その他	124	125	173
経常収益	746	2,109	3,935
① 使用料及び手数料	211	1,580	2,917
② その他	534	529	1,017
純経常行政コスト	29,404	42,432	50,136
臨時損失		34	35
臨時利益	7	9	9
純経常費用(純行政コスト)	29,397	42,457	50,161

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	59,915	71,323	84,976
純行政コスト(△)	-29,397	-42,457	-50,161
財源	31,083	44,805	52,631
税収等	19,988	25,745	29,484
国県等補助金	11,095	19,060	23,147
本年度差額	1,686	2,348	2,470
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		25	43
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			11
その他			
当期変動額	1,686	2,373	2,523
期末純資産残高	61,601	73,696	87,500

資料 1-2

令和4年度 石岡市財務書類 一般会計等(経年比較)				一般会計等	一般会計 豊岡事業会計
---------------------------	--	--	--	-------	-------------

資産の部					負債の部				
	R2	R3	R4	増減		R2	R3	R4	増減
1 固定資産	89,654	88,739	89,876	1,137	1 固定負債	32,097	31,614	31,656	42
有形固定資産	81,182	79,980	80,120	140	地方債等	26,579	26,092	26,286	193
事業用資産	30,045	30,099	29,728	-371	長期未払金				
インフラ資産	50,113	48,766	49,499	732	引当金	5,135	5,098	5,074	-24
物品	1,024	1,114	894	-221	その他固定負債	384	424	296	-128
無形固定資産	45	38	33	-4					
投資その他の資産	8,427	8,721	9,723	1,002	2 流動負債	3,978	4,259	4,110	-149
投資及び出資金	1,149	1,151	1,153	2	1年内償還予定地方債等	3,346	3,697	3,511	-186
投資損失引当金	-9	-9	-9	-	未払金及び未払費用				
長期延滞債権	365	372	378	6	前受金及び前受収益				
長期貸付金	301	298	292	-5	賞与等引当金	336	306	342	36
基金	6,650	6,938	7,931	993	預り金	296	255	257	2
徴収不能引当金	-29	-28	-23	5	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	36,075	35,873	35,766	-107
2 流動資産	5,627	7,049	7,490	442	純資産の部				
現金預金	1,685	2,228	2,996	768	固定資産等形成分	93,455	93,449	94,238	789
未収金	157	121	143	22	余剰分(不足分)	-34,250	-33,535	-32,638	897
短期貸付金	4	2	2	-	他団体出資等分				
基金	3,798	4,708	4,360	-348	純資産合計	59,205	59,915	61,601	1,686
棚卸資産									
徴収不能引当金	-17	-11	-11	-	負債及び純資産合計	95,281	95,788	97,367	1,579
その他流動資産									
資産合計	95,281	95,788	97,367	1,579					

	R2	R3	R4	増減
経常費用	39,414	29,958	30,150	191
業務費用	16,298	15,927	16,418	491
① 人件費	5,361	5,240	5,332	91
② 物件費等	10,554	10,260	10,606	347
(うち、減価償却費)	(4,178)	(4,251)	(4,308)	(57)
③ その他の業務費用	383	427	480	53
移転費用	23,115	14,031	13,732	-300
① 補助金等	15,103	5,877	5,532	-345
② 社会保障給付	6,027	6,163	6,093	-70
③ 他会計への繰出金	1,953	1,979	1,983	4
④ その他	33	12	124	112
経常収益	725	911	746	-166
① 使用料及び手数料	213	205	211	7
② その他	512	706	534	-172
純経常行政コスト	38,688	29,047	29,404	357
臨時損失	23	2		-2
臨時利益	31	3	7	5
純経常費用(純行政コスト)	38,681	29,047	29,397	350

	R2	R3	R4	増減
1 業務活動収支	1,808	4,196	4,191	-5
(1) 業務支出	35,104	25,760	25,778	18
① 業務費用支出	11,998	11,729	12,046	317
(うち、支払利息支出)	(147)	(122)	(102)	-20
② 移転費用支出	23,106	14,031	13,732	-300
(2) 業務収入	36,912	29,956	29,968	13
① 税収等収入	20,816	20,001	19,937	-64
② 国県等補助金収入	15,372	9,055	9,291	236
③ 使用料及び手数料収入	215	205	209	4
④ その他の収入	508	695	532	-163
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-2,176	-3,342	-3,299	43
(1) 投資活動支出	3,139	4,333	5,688	1,355
① 公共施設等整備費支出	2,903	2,854	4,464	1,610
② 基金積立金支出	203	1,452	1,200	-252
③ その他	33	27	24	-3
(2) 投資活動収入	963	990	2,389	1,398
① 国県等補助金収入	640	702	1,805	1,102
② 基金取崩収入	207	254	554	301
③ その他	116	34	30	-5
3 財務活動収支	475	-269	-125	144
(1) 財務活動支出	3,212	3,478	3,828	350
① 地方債等償還支出	3,086	3,345	3,695	351
② その他の支出	127	134	133	-1
(2) 財務活動収入	3,687	3,209	3,703	494
① 地方債等発行収入	3,687	3,209	3,703	494
② その他の収入				
当期資金収支額	106	585	766	182
期首資金残高	1,282	1,389	1,973	585
期末資金残高	1,389	1,973	2,740	766

	R2	R3	R4	増減
期首純資産残高	61,014	59,205	59,915	709
純行政コスト(△)	-38,681	-29,047	-29,397	-350
財源	36,873	29,753	31,083	1,330
税収等	20,861	19,995	19,988	-8
国県等補助金	16,012	9,757	11,095	1,338
本年度差額	-1,807	706	1,686	980
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-6	3		-3
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	4			
当期変動額	-1,809	709	1,686	977
期末純資産残高	59,205	59,915	61,601	1,686

資料 1-3

令和4年度 石岡市財務書類 全体会計(経年比較)	一般会計等	一般会計 豊園事業会計							
	全体会計	水道事業会計	公共下水道事業会計	農業集落排水事業会計	国民健康保険会計	駐車場会計	介護保険会計	介護サービス事業会計	後期高齢者医療会計

資産の部					負債の部				
	R2	R3	R4	増減		R2	R3	R4	増減
1 固定資産	130,279	129,426	130,329	903	1 固定負債	62,988	61,274	60,125	-1,149
有形固定資産	119,342	117,687	117,240	-447	地方債等	40,874	39,509	38,900	-608
事業用資産	30,223	30,271	29,894	-377	長期未払金				
インフラ資産	86,994	84,886	84,822	-64	引当金	5,396	5,357	5,330	-27
物品	2,126	2,530	2,523	-7	その他固定負債	16,718	16,408	15,894	-513
無形固定資産	1,225	1,182	1,145	-38	2 流動負債	5,374	5,680	5,663	-17
投資その他の資産	9,712	10,557	11,945	1,388	1年内償還予定地方債等	4,634	4,972	4,797	-175
投資及び出資金	328	330	332	2	未払金及び未払費用	71	117	179	62
投資損失引当金	-9	-9	-9		前受金及び前受収益	1	1	59	58
長期延滞債権	749	730	702	-27	賞与等引当金	365	334	370	35
長期貸付金	301	298	292	-5	預り金	296	255	257	2
基金	8,418	9,280	10,691	1,411	その他流動負債	7	1	1	
徴収不能引当金	-76	-72	-64	7	負債合計	68,362	66,954	65,787	-1,166
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	7,357	8,851	9,155	304	固定資産等形成分	134,080	134,137	134,691	554
現金預金	2,881	3,527	4,201	674	余剰分(不足分)	-64,806	-62,813	-60,995	1,819
未収金	705	657	607	-49	他団体出資等分				
短期貸付金	4	2	2	-	純資産合計	69,274	71,323	73,696	2,373
基金	3,798	4,708	4,360	-348	負債及び純資産合計	137,636	138,277	139,484	1,207
棚卸資産			1						
徴収不能引当金	-47	-70	-77	-7					
その他流動資産	16	27	61	34					
資産合計	137,636	138,277	139,484	1,207					

行政コスト計算書				
	R2	R3	R4	増減
経常費用	53,879	43,878	44,541	663
業務費用	19,975	19,000	19,832	832
① 人件費	5,747	5,666	5,759	93
② 物件費等	13,378	12,450	13,118	669
(うち、減価償却費)	(5,971)	(5,396)	(5,766)	(370)
③ その他の業務費用	850	884	955	70
移転費用	33,904	24,878	24,709	-169
① 補助金等	27,819	18,680	18,467	-213
② 社会保障給付	6,051	6,186	6,117	-69
③ 他会計への繰出金				
④ その他	34	12	125	113
経常収益	2,153	2,311	2,109	-203
① 使用料及び手数料	1,608	1,594	1,580	-13
② その他	545	718	529	-189
純経常行政コスト	51,726	41,566	42,432	865
臨時損失	49	33	34	1
臨時利益	31	7	9	2
純経常費用(純行政コスト)	51,744	41,592	42,457	864

資金収支計算書				
	R2	R3	R4	増減
1 業務活動収支	3,843	6,152	5,919	-233
(1) 業務支出	47,773	38,466	38,541	76
① 業務費用支出	13,878	13,588	13,832	245
(うち、支払利息支出)	(438)	(387)	(342)	-45
② 移転費用支出	33,895	24,878	24,709	-169
(2) 業務収入	51,642	44,644	44,492	-152
① 税収等収入	26,528	25,674	25,470	-204
② 国県等補助金収入	22,967	16,625	16,861	236
③ 使用料及び手数料収入	1,612	1,640	1,636	-4
④ その他の収入	535	705	525	-180
(3) 臨時支出	26	30	34	3
(4) 臨時収入		4	1	-2
2 投資活動収支	-3,087	-4,304	-4,356	-52
(1) 投資活動支出	4,300	5,641	7,133	1,493
① 公共施設等整備費支出	3,571	3,512	5,361	1,850
② 基金積立金支出	696	2,102	1,748	-354
③ その他	33	27	24	-3
(2) 投資活動収入	1,213	1,337	2,778	1,441
① 国県等補助金収入	770	886	2,023	1,137
② 基金取崩収入	251	330	685	356
③ その他	192	121	69	-52
3 財務活動収支	-432	-1,161	-891	271
(1) 財務活動支出	4,494	4,766	5,103	337
① 地方債等償還支出	4,368	4,632	4,970	337
② その他の支出	127	134	133	-1
(2) 財務活動収入	4,063	3,605	4,212	607
① 地方債等発行収入	4,063	3,605	4,212	607
② その他の収入				
当期資金収支額	324	687	672	-14
期首資金残高	2,260	2,585	3,272	687
期末資金残高	2,585	3,272	3,944	672

純資産変動計算書				
	R2	R3	R4	増減
期首純資産残高	70,260	69,274	71,323	2,050
純行政コスト(△)	-51,744	-41,592	-42,457	-864
財源	50,737	43,614	44,805	1,191
税収等	26,771	25,900	25,745	-156
国県等補助金	23,966	17,713	19,060	1,347
本年度差額	-1,007	2,021	2,348	327
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	16	29	25	-3
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	4			
当期変動額	-986	2,050	2,373	323
期末純資産残高	69,274	71,323	73,696	2,373

資料 1-4

令和4年度 石岡市財務書類 連結会計(経年比較)	一般会計等	一般会計 豊園事業会計						
	全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計						
	連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 震台厚生施設組合 石岡地方斎場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会						

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	R2	R3	R4	増減		R2	R3	R4	増減
1 固定資産	146,945	144,475	145,249	774	1 固定負債	66,402	64,648	63,468	-1,181
有形固定資産	135,438	132,620	132,043	-577	地方債等	42,434	41,077	40,493	-583
事業用資産	38,289	37,433	36,975	-458	長期未払金				
インフラ資産	93,910	91,656	91,580	-76	引当金	5,714	5,673	5,629	-45
物品	3,240	3,530	3,488	-42	その他固定負債	18,254	17,898	17,345	-553
無形固定資産	1,225	1,182	1,145	-38					
投資その他の資産	10,282	10,673	12,061	1,389	2 流動負債	5,949	6,349	6,135	-214
投資及び出資金	643	104	106	2	1年内償還予定地方債等	4,820	5,149	4,915	-233
投資損失引当金					未払金及び未払費用	386	528	450	-78
長期延滞債権	752	732	705	-27	前受金及び前受収益	6	6	62	57
長期貸付金	304	301	296	-5	賞与等引当金	381	350	385	35
基金	8,658	9,607	11,019	1,412	預り金	303	268	271	3
徴収不能引当金	-76	-72	-64	7	その他流動負債	53	48	51	3
その他投資その他の資産				-	負債合計	72,351	70,997	69,602	-1,395
2 流動資産	9,856	11,498	11,853	355	純資産の部				
現金預金	5,033	5,850	6,587	737	固定資産等形成分	150,889	149,309	149,736	427
未収金	868	810	761	-49	余剰分(不足分)	-66,439	-64,332	-62,236	2,096
短期貸付金	4	2	2	-	他団体出資等分				
基金	3,941	4,831	4,484	-347	純資産合計	84,450	84,976	87,500	2,523
棚卸資産	17	19	18	-1					
徴収不能引当金	-47	-70	-77	-7					
その他流動資産	41	57	78	21					
資産合計	156,801	155,973	157,102	1,129	負債及び純資産合計	156,801	155,973	157,102	1,129

行政コスト計算書

	R2	R3	R4	増減
経常費用	60,357	53,576	54,070	494
業務費用	22,585	22,094	22,906	812
① 人件費	6,396	6,387	6,440	53
② 物件費等	15,123	14,488	15,274	786
(うち、減価償却費)	(6,532)	(6,219)	(6,486)	(267)
③ その他の業務費用	1,065	1,219	1,192	-27
移転費用	37,773	31,481	31,164	-317
① 補助金等	31,644	25,233	24,874	-359
② 社会保障給付	6,051	6,186	6,117	-69
③ 他会計への繰出金				
④ その他	78	62	173	110
経常収益	3,667	4,046	3,935	-111
① 使用料及び手数料	2,952	2,946	2,917	-29
② その他	715	1,099	1,017	-82
純経常行政コスト	56,690	49,530	50,136	605
臨時損失	207	34	35	
臨時利益	31	8	9	1
純経常費用(純行政コスト)	56,866	49,557	50,161	604

資金収支計算書

	R2	R3	R4	増減
1 業務活動収支	8,177	6,718	6,575	-143
(1) 業務支出	53,757	47,194	47,477	283
① 業務費用支出	15,994	15,714	16,314	600
(うち、支払利息支出)	(467)	(413)	(365)	-48
② 移転費用支出	37,763	31,481	31,164	-317
(2) 業務収入	61,963	53,940	54,085	146
① 税収等収入	30,143	29,327	29,180	-147
② 国県等補助金収入	28,138	20,550	20,936	385
③ 使用料及び手数料収入	2,979	2,976	2,962	-13
④ その他の収入	703	1,087	1,008	-79
(3) 臨時支出	29	31	35	3
(4) 臨時収入		4	1	-2
2 投資活動収支	-7,150	-4,670	-4,911	-241
(1) 投資活動支出	8,396	6,121	7,772	1,651
① 公共施設等整備費支出	7,624	3,899	5,943	2,044
② 基金積立金支出	739	2,195	1,806	-389
③ その他	33	27	24	-3
(2) 投資活動収入	1,246	1,450	2,861	1,411
① 国県等補助金収入	770	886	2,023	1,137
② 基金取崩収入	255	337	739	402
③ その他	222	228	99	-129
3 財務活動収支	-410	-1,152	-928	224
(1) 財務活動支出	4,645	4,926	5,296	370
① 地方債等償還支出	4,511	4,790	5,161	371
② その他の支出	134	135	135	-1
(2) 財務活動収入	4,235	3,774	4,368	594
① 地方債等発行収入	4,235	3,768	4,367	599
② その他の収入		6	1	-5
当期資金収支額	618	896	736	-160
期首資金残高	4,120	4,711	5,593	882
比例連結割合変更に伴う差額	-3	-13	-1	12
期末資金残高	4,735	5,593	6,328	735

純資産変動計算書

	R2	R3	R4	増減
期首純資産残高	81,742	83,668	84,976	1,308
純行政コスト(△)	-56,866	-49,557	-50,161	-604
財源	59,604	51,281	52,631	1,350
税収等	30,446	29,631	29,484	-146
国県等補助金	29,158	21,651	23,147	1,496
本年度差額	2,737	1,724	2,470	746
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-2			
無償所管換等	32	98	43	-56
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-64	-497	11	508
その他	4	-17		17
当期変動額	2,708	1,308	2,523	1,215
期末純資産残高	84,450	84,976	87,500	2,523

第2章

令和4年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

令和3年度における県内自治体の人口5万人から10万人までの本市と同規模の10団体（県内）、また総務省より公表されている令和3年度の全国類似団体（全国）の平均値との比較を行っています。

人口1人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和4年1月1日現在の人口72,680人、令和5年1月1日現在の人口71,817人を用いています。

2 財務書類から分かること

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

（1）市民1人当たりの資産額・負債額 [資産・負債合計／住民基本台帳人口]

貸借対照表の資産合計を住民数で除し、市民1人当たりの資産を算定したものです。

（単位：千円）

		R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
						県内	全国
一般会計等	資産額	1,294	1,318	1,356	38	1,196	2,183
	負債額	490	494	498	4	383	644
全体会計	資産額	1,869	1,903	1,942	39	1,760	—
	負債額	928	921	916	△5	798	—
連結会計	資産額	2,129	2,146	2,188	42	—	—
	負債額	982	977	969	△8	—	—

ポイント

- ・一般会計等の市民1人当たりの資産額は、資産の総額が増加し、さらに人口減少の影響もあり、増加しました。また、市民1人当たりの負債額は、負債の総額は減少したものの、人口減少の割合が大きく、結果として増加となりました。
- ・市民1人当たりの資産額と負債額を対比させると、負債額の約2.72倍（一般会計等）の資産を保有しています。全国の平均値よりも低い水準となっていますが、特に資産額の水準が低いことが影響しています。

（２）歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：年）

	R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
					県内	全国
一般会計等	2.22	2.69	2.56	△0.13	2.52	3.42
全体会計	2.33	2.65	2.55	△0.10	2.45	－
連結会計	2.19	2.44	2.35	△0.09	－	－

ポイント

- ・前年度に比べ全会計で歳入・資産とも増加しましたが、歳入の増加割合が上回り減少となりました。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることとなるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

（３）有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100%に近づくほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

（単位：％）

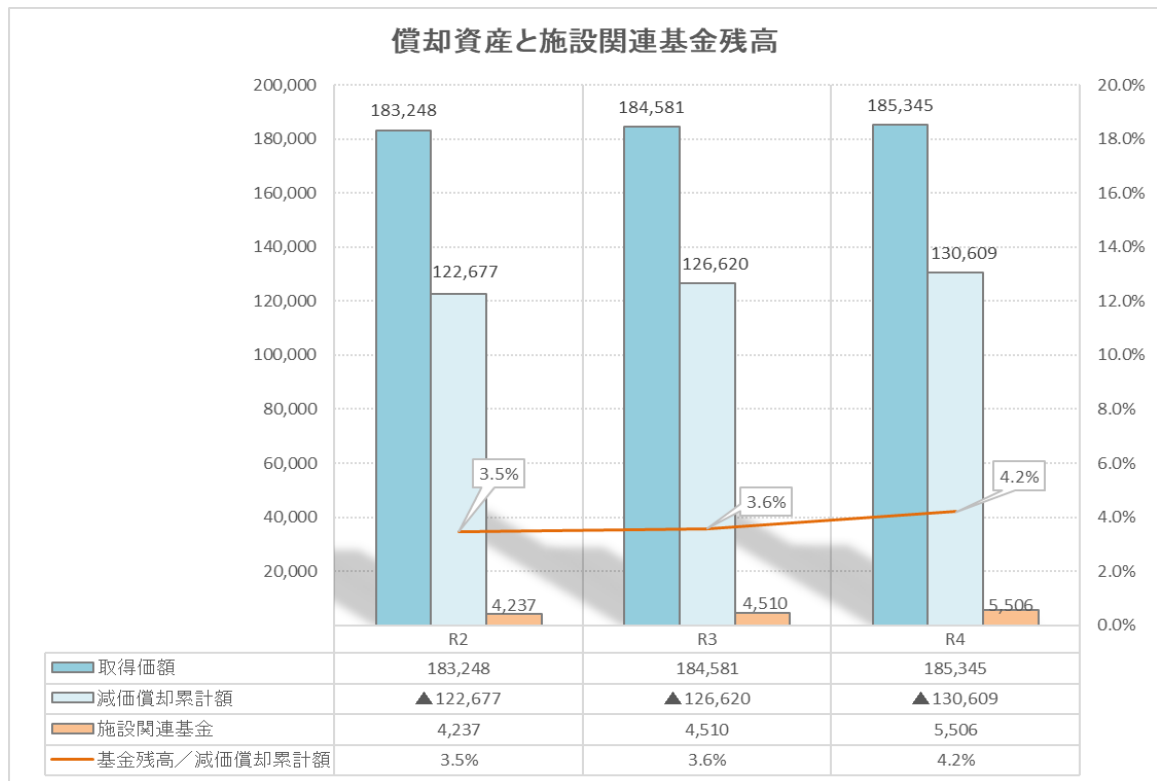
	R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
					県内	全国
一般会計等	66.9	68.6	70.5	1.9	60.7	62.3
全体会計	57.0	58.7	60.7	2.0	51.9	－
連結会計	55.6	57.2	59.1	1.9	－	－

ポイント

- ・すべての会計においてと前年度に比べ増加となりました。一般会計等の内訳として事業用資産の数値が 62.0%（前年比+1.5%）、インフラ資産が 73.1%（前年比+2.0%）と、特にインフラ資産で老朽化が進んでいます。
- ・年々増加傾向にあり、平均値と比較しても高い水準にあります。

【参考１】償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※施設関連基金…公共施設整備基金、駅周辺整備基金、学校施設等整備基金、茨城県フラワーパーク施設整備基金、ふれあいの森施設整備等基金、観光施設整備等基金、石岡市庁舎整備基金、石岡市営墓地整備等基金



将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、学校施設等整備基金や公共施設整備基金の積み増しにより、前年度の 3.6% から 4.2%と増加しました。個別施設計画や公共施設等総管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

Ⅱ 資産と負債の比率 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 [純資産合計／総資産合計]

総資産のうち、現役世代が負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位：％)

	R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
					県内	全国
一般会計等	62.1	62.5	63.3	0.8	68.0	70.5
全体会計	50.3	51.6	52.8	1.2	54.6	—
連結会計	53.9	54.5	55.7	1.2	—	—

ポイント

- ・一般会計等において 63.3%、全体会計において 52.8%を過去及び現役世代が負担しており資産・純資産とも増加しましたが、純資産の増加割合が上回り、前年度に比較して全会計で増加となりました。
- ・前年度に引き続き増加しましたが、平均値と比較すると低い水準にあります。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

[特例地方債を控除した地方債合計／公共資産（事業用資産＋インフラ資産）]

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位：％)

	R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
					県内	全国
一般会計等	19.6	19.6	20.7	1.1	16.6	20.8

ポイント

- ・前年度に比較して地方債、固定資産ともに増加しましたが、地方債の増加割合が上回り、増加しました。
- ・類似団体平均と比較すると同水準ですが、人口区分県内平均値と比較するとやや高い水準にあります。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか」

(1) 基礎的財政収支 [業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 － 基金取崩収入]

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆる「プライマリーバランス」と言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
					県内	全国
一般会計等	△225	2,173	1,639	△534	1,209	1,938
全体会計	1,639	4,007	2,968	△1,040	2,121	－
連結会計	1,979	4,318	3,095	△1,223	－	－

ポイント

- ・ 全会計でプラスの結果になっており、業務活動収支の黒字が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字部分を上回り、余剰分を基金の積立や市債の償還に充てているといえます。
- ・ 公共資産投資の大部分は地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもあります。地方債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

IV 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

(1) 市民1人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コストを市民1人当たりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位：千円)

		R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
						県内	全国
一般会計等	行政コスト	525	400	409	9	382	502
	人件費	73	72	74	2	62	—
	減価償却費	57	58	60	2	41	—
	補助金等	205	81	77	△4	89	—
全体会計	行政コスト	703	572	591	19	540	—
	人件費	78	78	80	2	68	—
	減価償却費	81	74	80	6	60	—
	補助金等	378	257	257	—	242	—
連結会計	行政コスト	772	682	698	16	—	—
	人件費	87	88	90	2	—	—
	減価償却費	89	86	90	4	—	—
	補助金等	430	347	346	△1	—	—

ポイント

- ・ 補助金等は一般会計等における子育て世帯臨時特例給付金等の減少により減少しましたが、それ以上に物価の高騰や減価償却費の増加により業務費用が増加した結果、市民一人当たり行政コストも増加となりました。
- ・ 価格高騰緊急支援給付金などの新たな補助金支出、光熱費や賄材料費の高騰による物件費の増加もあり、行政コストは新型コロナウイルス感染拡大以前の令和元年度よりも高い水準となっています。
- ・ 減価償却費の費用負担は年々増加傾向にあります。公共施設整備基金、学校施設等整備基金へ大きく積み増しを行っていますが、改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

V 受益者負担の状況 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

(1) 受益者負担の比率 〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

(単位：％)

	R2	R3	R4	対前年	平均値 R3	
					県内	全国
一般会計等	1.8	3.0	2.5	△0.5	3.0	4.0
全体会計	4.0	5.3	4.7	△0.6	7.0	—
連結会計	6.1	7.6	7.3	△0.3	—	—

ポイント

- ・ 全体的に経常収益が減少し経常費用が増加したため、前年度に比べて減少しています。
- ・ 平均値よりも低めの傾向であり、適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

3 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ① 市民1人当たりの資産は人口区分県内平均値より大きいものの、事業用資産やインフラ資産の老朽化が進んでいます。
- ② 受益者負担については前年度以前から類似団体平均値を下回っていることから、適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

この中で、特に課題であるのが、①で挙げた資産の老朽化への対応です。老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも高く、特に道路等のインフラ資産が老朽化が進んでいます。

老朽化対策を行わないことは、維持管理費用の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、資産全てを更新することは、地方債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、これまで以上に公共施設等総合管理計画と連動した財政運営をしていく必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
市民1人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	市民1人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※有形固定資産のうち土地、物品、建設仮勘定資産は除きます。</u>
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※地方債合計では特例地方債（臨時財政対策債等）は除かれます。</u>
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

市民1人当たり 負債額	<u>負債合計</u> 住民基本台帳人口	市民1人当たり負債額とすることにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリー バランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
市民1人当たり 行政コスト	<u>各行政コスト</u> 住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを市民1人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、市民1人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	<u>経常収益</u> <u>経常費用</u>	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。